

1970年代以降、東・東南アジア諸国においては、工業化の急速な進展により、その産業構造が大きく変化し、工業部門の生産シェアが増大した。それに伴い、これら諸国の工業発展の主要な課題も、農業から工業へといった初期の工業化の問題から、いかにして工業部門全体の発展を、ひいては経済成長を持続させるかに移ってきたと言えよう。なかでも、アジア NICs と呼ばれる韓国・台湾は、順調な工業化成長を続けており、初期の段階以降の工業化過程において、工業部門内部での産業構成の充実が図られ、また達成されてきている。これら両国の経験は、持続的な工業発展へ向けての発展途上国の工業化戦略を考えるうえで、重要な示唆を与えるものと考えられる。

このような認識の下に、本特集では、東・東南アジア諸国の経験を分析する試みとして、(1) 初期の工業化段階以降の産業構造についての体系的な分析のための理論モデル構築、(2) 貿易構造について、従来の比較優位基準による分析の再検討、(3) 持続的な工業化を考える際の新たな視点の提示、の三つの方向から探っている。

(1) これまで、初期の工業化段階について、すなわち農業から工業へという局面については、ルイス、ラニス＝フェイ、ハリス＝トドロ等の二重経済モデルによる理論的解明がなされてきた。しかしながら、初期の工業化段階から中進工業国、さらには先進工業国へといった、工業化の成熟段階への移行過程に焦点を当てた体系的な分析は、十分に行なわれているとは言えない。この初期段階以降の工業化についての体系的な分析の試みとして、大山論文がハリス＝トドロ型二重経済における工業化について、久保論文が韓国・台湾などの中進工業国における複線的な工業化について論じている。

大山論文は、農業部門のウェイトが高い東南アジア諸国を想定した二重経済における工業化政策について、理論的な検討を行なったものである。多くの発展途上国で採用されている農業資本財供給部門の保護（価格政策）による工業化政策を取りあげ、その貿易・産業構造へ与える影響およびその妥当性について論じている。モデルは、農工間の労働移動と工業部門における失業の可能性を陽表化したハリス＝トドロ型で、大山は新たに外国貿易を導入し、動学的な分析を行なっている。その結果、適切な価格政策の運用によって工業化を進めることは可能であること、ただし、このような工業化が国民全体にとって必ずしも望ましいとは言えないが、農工間賃金格差の縮小および農業部門の貯蓄の制御が可能であれば長期的な国民経済の厚生水準の上昇が可能であることを示している。

久保論文は、韓国、台湾などの中進工業国における二つの工業部門の同時的発展の可能性について理論的な検討を行なっている。モデルは、国際競争力を持つ輸出産業と未成熟

な国内重工業の二つの工業部門の存在する経済を想定している。このような経済では、輸出産業の拡大から派生する需要を、政策的保護により費用逓減産業である重工業部門に振り向けていくことで、両部門の同時的な成長が可能であるとの結論を得ている。さらに、労働市場において、いわゆる転換点の到来を想定し、労働供給が（ルイスの意味で）無制限的な状況から制限的労働供給の状況へ変化するケースを検討している。その結果、転換点以後は、賃金が上昇するため、それまでの急速な資本蓄積の原動力となってきた費用逓減による利益も相殺されるようになり、ある安定的均衡点に落ち着く。この時、1国の労働供給の規模が大きければ大きいほど転換点における両部門の生産規模は大きくなり、さらには安定均衡点における生産規模も大きくなると結論している。

(2) 従来、発展途上国の工業化戦略を論じる時、その産業選択の基準としてわれわれの頭に第1に浮ぶのは、「労働豊富な国は労働を集約的に用いる産業に比較優位を持つ」という周知のヘクシャー＝オリーンの比較優位命題である。この命題は、発展途上国における工業化戦略の方向に、またその工業発展過程の分析評価について大きな影響を与えてきている。比較優位の基準によれば、工業化戦略をめぐる議論は、二者択一的なものとなる。すなわち労働集約産業か資本集約産業か、あるいは輸出指向か輸入代替かという形の議論である。比較優位論のフレームワークでは、限られた生産要素の賦存量の下では、一方の産業が発展すれば、(少なくとも相対的に)他方は衰退することになる。労働豊富とされる発展途上国を例にとれば、このような国で政策的優遇措置の強化により労働集約的な産業への特化が図られれば、その一方で資本集約的な産業は衰退することになる。この極端な事例として、いわゆる「オランダ病」がある。これは、もともとは天然資源関連の輸出への特化によって国内の工業部門が不利化し、非工業化が生じるような状況をさすが、一般化して言えば、好調な輸出産業に比して、比較劣位にある輸入代替産業が停滞する現象を示したものと言える。

比較優位論の枠組のなかで、要素集約度からみた東・東南アジア諸国の貿易・産業構造について実証的に検証したのが横山・大野・糸賀・今岡論文である。韓国、台湾、マレーシア、日本の4カ国を対象として、レオンチェフ指標およびリーマー指標（輸出入だけでなく、国内向け生産の要素集約度も考慮した指標）を計測し、要素賦存の比較を行なっている。その結果、日本が資本豊富国の、台湾が労働豊富国の、またマレーシアが資源豊富国のパターンをそれぞれ示していること、および韓国は1970年代前半に資本豊富国から労働豊富国パターンへ転換していることが明らかにされている。

また、大野論文は、韓国の持続的工業化の過程における貿易産業構造の変化について、要素集約度の視点から実証的に分析を試みたものである。分析の手法は、レオンチェフ指標（貿易の要素集約度）の1970、75、80年の3時点間の変化の要因別、産業別の要因分割である。その結果、1970年の時点ですでに貿易・産業構造はかなり資本集約的なものであったこと、70～75年には輸入財に体化された資本集約度の上昇により全体の貿易構造は労働集約化の方向に変化し、一方75～80年には、輸出財の資本集約度の上昇により、資本集約化の方向に変化したことを明らかにしている。さらに製造工業部門は、繊維、食品加工を除いたほとんどの産業における輸出の伸びが、全体の貿易構造を資本集約化させる構造になっていることなどが示されている。

資源輸出ブームによる国内の非工業化、いわゆる「オランダ病」に関する議論を取りあげ、これと輸出主導工業化戦略との関係について論じているのが横山論文である。資源輸出拡大による「非工業化」が、必ずしも不可避なものではなく、資源輸出産業における投入要素の性質や、その他産業における要素集約度、中間需要連関のあり方によっては回避され得ることを示し、さらにはこの「オランダ病」の分析枠組が、実は発展途上国の長期的な工業化戦略の議論にも有用であると結論している。

(3) 工業化の最終的な目標が工業部門全体の発展であることを考えると、本来、静学的な命題である比較優位の基準による議論だけでは不十分であり、むしろ、短期的には比較劣位にある産業の存在をどう評価するか、長期的視点からの評価とどう調整するかという議論が不可欠となる。すなわち、初期の工業化の段階では、初発の産業の育成が目的であり、どの産業へ資源配分を集中するかを選択基準として、比較優位基準は有効であったといえよう。しかしながら、初期段階以降は、工業部門内部の産業間の資源配分をどうするか、あるいは外部経済、規模の経済、ラーニング効果、資本蓄積などがどうなるかが問題となり、工業全体の発展については別の基準での議論が必要となる。

今岡論文は、ラーニング効果の問題を採り上げ、アジア諸国での熟練労働の形成について実証的考察を行なっている。東・東南アジアの工業化の課題として近年重視されるようになった労働の「熟練」を取り上げ、その蓄積のメカニズムを実証的に明らかにする試みである。事例として、日本企業における企業内熟練形成メカニズムについて詳細な分析を行ない、日本企業における雇用人事制度および賃金制度が、企業内熟練形成を促進する役割を果たしていることを明らかにしている。さらに、これと同様なメカニズムがアジア諸国の日系子会社、日系合弁企業には内包されているが、現地企業には内包されていないと

の観察結果から、日系企業のアジア諸国における熟練形成に果たす役割について論じている。

また、韓国、台湾の工業化についての「複線型工業発展」(今岡日出紀・大野幸一・横山久編『中進国の工業発展——複線型成長の論理と実証——』アジア経済研究所 1985年)という考え方は、規模の経済、中間需要連関、外資流入などの要因が有意に作用していたことが示されている。この複線型工業発展について、既述の久保論文が理論的にその構造と条件について論じ、また大野論文が実証的に韓国の1970年代の工業化は要素集約度からみても複線的なパターンであったことを示している。

以上が、本特集の概要である。本特集は、1985～86年度にアジア経済研究所において実施された「東・東南アジアの経済成長と産業構造」研究会の最終報告書に基づいて構成されたものである。最後に、各論稿に有益なコメントを寄せられた本誌レフェリーに深く感謝する。

(アジア経済研究所総合研究部)